

ポイント

。クラウドの普及は取引費用を低下させる
。既存大企業の社会的貢献活動も活発化へ
。今後の課題を先取りした規制改革が必要

エコノミクス



之 柳川 範 東 大 教 授

先進国の経済政策を考へるうえで必要な視点は、経済の大きな変化に目を配り、その中で持続的な成長を実現させていく道筋の見極めだ。大きな変化の予見は、やはりIT(情報技術)の進展だ。ITが関連の産業や企業に大きな影響を与えていることは、すでに多くの人が認識しているが、経済全体の構造をどうやって変えるかは、まだ十分に把握

と利用料を支払うだけで様々なサービスを利用できる。OECDのレポートが注目しているのは、これが起業

や、新たな分野への企業進出のコストを引き下げ、経済構造を大きく変える可能性をもっている点だ。新たなアイデアを持ったベンチャー企業が多数立ち上がり、新製品や新技術の開発が促進され、経済成長に大きく寄与する可能性が指摘されている。特に我が国では、資金の借り入れに際しかるの担保や個人保証が要求されるなど、起業のハードルは、一般的に高いと言われ、それが、起業時に大きな固定費を支払う

ら、正あては債の効用を感じ、何かの行動の原動力になっていることは多々の結果が示している。たとえばアメリカ・チャータース・カレッジ校名教授が推進してきた取引費用に焦点をあてて経済理論が参考になる。この理論によれば、取引費用の違いが、たとえば企業のM&A(合併・買収)に関する選択や産業構造に影響を与える。取引費用の低下は、企業内取引よりも市場取引を有利にし、独立企業の取引を優先にする傾向があるといわれる。取引費用と呼ばれるものは様々な要素が含まれるが、クラウドの進展は取引費用の低下に寄与すると考えられる。たとえば、単なる参入コストの低下(ネット)以上に、組織構造や産業構造に大きな本質的な変化をもたらす可能性がある。言い換えると、適切にその変化に対応できなければ

経済教室

なれていざと言いは難い。

クラウド、経済構造に変化

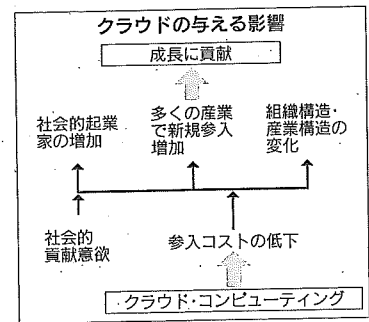
社会的起業も容易に

参入コストの低下促す

に済むとなれば、状況は大きく変わる可能性がある。ただし、起業のハードルを左右するのは、資金調達だけではない。参入が難しい規制の構造や、失敗を許さない社会環境なども起業を難しくする。もしも他の先進諸国が、クラウドの恩恵によって今後起業を大きく増やす中、我が国だけが他の要因で起業のハードルが高いままなら、それは日本全体の競争力にとって大きなマイナスになりかねない。この観点から、規制改革を考えた際に、今後重要なポイントとなつてくるであろう。クラウドな

ば、企業も社会も成長のチャンスを選ずることになる。現実には起きている注目すべき現象の一つは、参入コストの低下によって、社会的起業家と呼ばれる人たちの活躍が増えている点である。社会的起業家という言葉も、人によって異なった意味で使われることが多い。ここでは、何らかの社会的貢献を大きな目的として起業した人を指すこととする。その際には、NPOや、一般の営利企業として起業しても構わない。

た、あるいは思まれない人たちのために貢献したいと考えている人は大勢いるが、実際にそのために多くの時間を使える人は少ない。多大な金銭的犠牲は払いにくい。しかし、クラウドを含むITの進展は、その状況を大きく変えつつある。初期投資が少なく済めば、大きな自己資本がなくても事業をスタートできる。きめ細かく必要なサービスがクラウドから提供されれば、ネットワークなども十分な知識がなくても事業の継続が容易になる。これらの要素は社会的な収入が見込めれば社会活動を行ううえでは大きなプラスだ。また、既存の営利事業と並行して社会貢献をするという比較的環境になつており、既存の大企業による社会的貢献活動も、今後より活発になると思われる。日本で社会的起業という考え方が近年注目されている一つの要因は、東日本大震災だったと考えられるが、その裏側には、このような技術革新の影響がある。高齢者に対する社会的起業の可能性も、もっと注目すべきだ。少子高齢化が進行しているが、気力も体力も十分にある高齢者は増えている。何らかの形で社会的な貢献を



まなら、それは日本全体の競争力にとって大きなマイナスになりかねない。この観点から、規制改革を考えた際に、今後重要なポイントとなつてくるであろう。クラウドな

たいと考える人も多い。彼らもっと活動の場を広げることとは、本人にとっても社会にとっても有意義だ。社会的起業は大きな可能性のある選択だ。この点は、財政問題を考えても重要である。財政状況が深刻化していく中、社会保障を中心に多くの公的支出を削減していかなざるを得ない。その際、公的支出を支えられてきた活動を、少しでも民間、特に高齢者による企業活動で代替できれば、経済全体に大きなプラスだ。しかし、一方で、ネットに関する知識が十分でないため、ITを活用した社会的起業に十分に目を向ける高齢者が少ないのも事実だ。そのような人たちがサポートし社会的起業を促す仕組みを整えるのは有益な政策だろう。

4人の筆者が交代で執筆、原則、月1回掲載します。

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。